

令和5年3月の主な動き、取組

1 雇用失業情勢への対応(令和5年1月内容)

(職業安定部職業安定課)

有効求人数	44,614人	対前月比	1.9%減	(2か月ぶりの減少)
有効求職者数	32,923人	対前月比	0.6%減	(2か月ぶりの減少)
有効求人倍率	1.36倍	前月比	0.01ポイント減少	

※ 数値は季節調整値

2 令和5年3月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況(令和5年1月末現在)

(職業安定部訓練室)

○求人数	6,913人	対前年同月比	14.9%(895人)増	※1
○求職者数	3,269人	同	1.0%(33人)増	※2
○求人倍率	2.11倍	同	0.25ポイント増	※3
○就職内定者数	3,159人	同	1.3%(40人)増	※4
○就職内定率	96.6%	同	0.2ポイント増	

※1 求人数は、鹿児島県内で受理したものを計上しています。
※2 求職者数は、学校やハローワークからの職業紹介を希望する生徒です。
※3 求人倍率は、厚生労働省発表に合わせて全求職者と県内求人により算出しています。
※4 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。自営・縁故就職・公務員への応募など、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

3 令和5年3月新規大学等卒業予定者職業紹介状況(令和5年1月末現在)

(職業安定部訓練室)

【大学(県内6大学)】			
○就職内定率	84.9%	対前年同月比	3.7ポイント増
【短期大学(県内4短期大学)】			
○就職内定率	85.3%	対前年同月比	0.3ポイント減

4 第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会の開催について

(職業安定部訓練室)

令和5年度職業訓練実施計画の策定等を行うため、地域職業能力開発促進協議会を開催します。

5 2023年度 労働基準監督官採用試験の実施について

(総務部総務課)

労働基準行政における、労働条件の確保・向上、働く人の安全や健康の確保を図ることを任務とする厚生労働省の専門職員の労働基準監督官に関する採用試験の案内です。

鹿児島労働局発表
令和5年3月3日(金)

鹿児島労働局 職業安定部
職業安定課長 松山 和幸
地方労働市場情報官 古川 恵
TEL. 099 (219) 8711

鹿児島の雇用失業情勢(令和5年1月分)について ～有効求人倍率は、1.36倍と、前月を0.01P下回った。～

1月の概要

求人は高水準が続いているものの、改善の動きに落ち着きが見られる。新型コロナウイルス感染症や物価上昇が雇用に与える影響について、引き続き注視が必要。

○有効求人倍率の状況

- ・有効求人倍率(季節調整値) **1.36倍** 前月より0.01ポイント減少(2か月ぶりの減少) (P6参照)
 - ・全国では、28番目の高さ。九州では、大分県、宮崎県、熊本県、佐賀県に次ぎ、5番目の高さ。
 - ・〔全国〕有効求人倍率(季節調整値) 1.35倍 前月より0.01ポイント減少

- ・有効求人数(季節調整値) **44,614人** 前月より1.9%減少(2か月ぶりの減少)

- ・有効求職者数(季節調整値) **32,923人** 前月より0.6%減少(2か月ぶりの減少)

・就業地別有効求人倍率(季節調整値) 1.45倍 前月より0.01ポイント減少(5か月ぶりの減少)

※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」(求人を受理したハローワークの所在地で求人数を集計)を使用。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- ・新規求人倍率(季節調整値) **2.21倍** 前月より0.14ポイント減少(2か月ぶりの減少) (P6参照)

- ・新規求人数(原数値) **16,250人** 前年同月より3.4%減少(24か月ぶりの減少) (P6参照)

主要産業の新規求人数(前年同月比)

増加した業種・・・建設業(2.5%増)、医療・福祉(2.4%増)

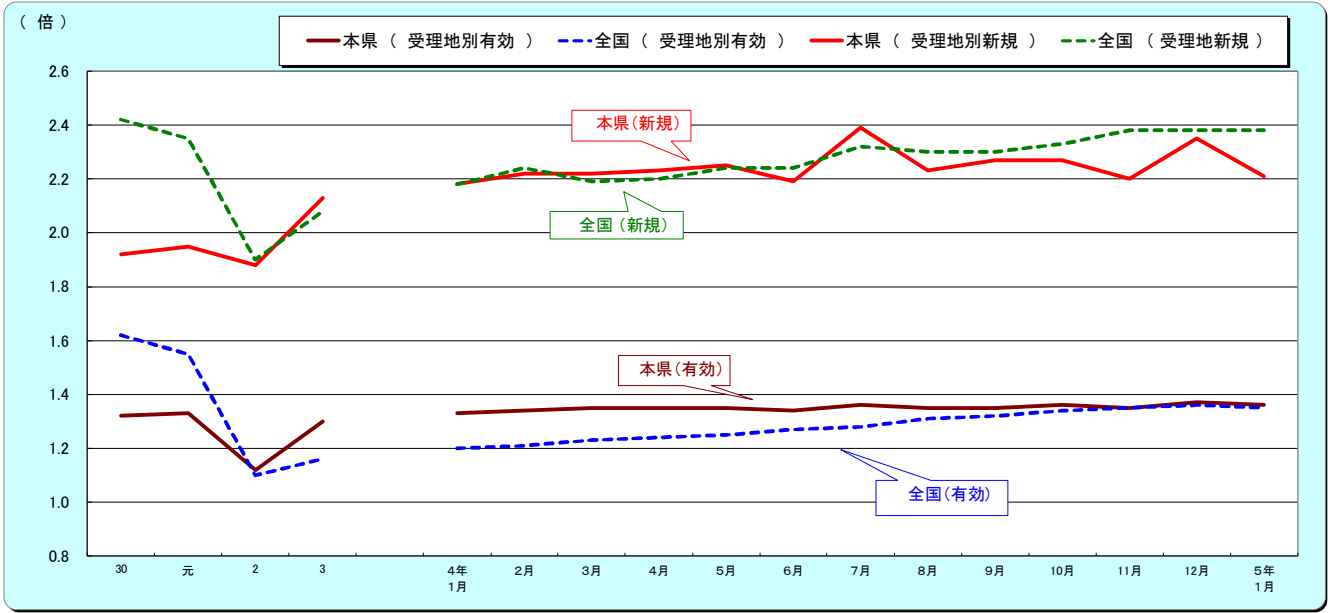
減少した業種・・・サービス業(他に分類されないもの)(22.0%減)、卸売業・小売業(6.4%減)、

宿泊業・飲食サービス業(4.7%減)、運輸・郵便業(4.0%減)、

製造業(3.9%減)

- ・新規求職申込件数(原数値) **7,457人** 前年同月より3.1%減少(2か月連続の減少) (P7参照)

1. 求人倍率の推移(一般・パート、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		29年度	30	元	2	3	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	
有効求人倍率	受理地別	本県	1.23	1.32	1.33	1.12	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	
	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	
新規求人倍率	就業地別	本県	1.31	1.42	1.42	1.18	1.36	1.41	1.41	1.42	1.43	1.43	1.42	1.44	1.43	1.44	1.44	1.44	1.46	1.45
	受理地別	本県	1.78	1.92	1.95	1.88	2.13	2.18	2.22	2.22	2.23	2.25	2.19	2.39	2.23	2.27	2.27	2.20	2.35	2.21
新規求人倍率	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	2.08	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	
	就業地別	本県	1.91	2.05	2.08	1.97	2.24	2.31	2.34	2.34	2.37	2.38	2.31	2.56	2.38	2.39	2.41	2.34	2.48	2.44

*4年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(一般・パート、原数値)

新規求人数は、前年同月比3.4%減と、2か月ぶりに前年同月を下回った。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年						令和5年	
	(月平均)		10月	11月	12月	1月		1月		
新規求人数 ※	14,812	13.4	16,392	1.6	15,049	3.3	15,071	8.1	16,250	▲ 3.4
D 建設業	1,473	11.8	1,659	8.8	1,348	▲ 0.8	1,360	▲ 2.4	1,537	2.5
E 製造業	1,492	28.7	1,952	1.8	1,192	2.5	1,242	▲ 9.5	1,850	▲ 3.9
H 運輸業、郵便業	532	8.9	645	7.0	579	1.9	552	25.2	558	▲ 4.0
I 卸売業、小売業	1,997	7.0	2,138	3.7	2,335	9.2	1,942	14.4	1,933	▲ 6.4
M 宿泊業、飲食サービス業	821	23.0	1,080	3.1	1,003	7.6	991	26.4	965	▲ 4.7
P 医療、福祉	4,683	12.2	5,010	6.5	4,682	4.5	4,816	▲ 2.7	5,187	2.4
R サービス業(他に分類されないもの)	1,521	3.0	1,547	▲ 13.9	1,514	3.1	1,147	▲ 3.9	1,467	▲ 22.0
有効求人数	41,838	15.7	44,629	6.4	44,546	3.8	44,762	5.5	45,194	3.6

※求人数の多い主な産業のみ内数として掲載しているため、合計とは一致しない。

3-1. 求職の動き(一般・パート、原数値)

新規求職申込件数では、45歳以上の年齢で4か月ぶりに減少となった。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年						令和5年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規求職申込件数	6,969	0.3	6,607	▲ 1.4	6,151	1.1	5,099	▲ 2.3	7,457	▲ 3.1
44歳以下	3,474	▲ 0.9	3,216	▲ 7.2	3,040	▲ 4.6	2,464	▲ 5.4	3,567	▲ 5.9
うち34歳以下	2,077	▲ 1.7	1,920	▲ 9.7	1,847	▲ 4.0	1,413	▲ 6.9	2,018	▲ 12.1
45歳以上	3,495	1.5	3,391	4.9	3,111	7.2	2,635	0.8	3,890	▲ 0.3
うち55歳以上	2,236	1.0	2,213	8.6	1,953	9.0	1,683	5.2	2,506	0.3
うち65歳以上	988	7.6	964	11.4	861	6.2	674	6.5	1,106	2.2
雇用保険受給資格決定件数	1,886	▲ 5.6	1,892	▲ 0.3	1,749	11.4	1,201	0.3	1,865	2.5

有効求職者数	32,302	▲ 0.3	33,014	3.5	32,230	3.0	30,399	2.4	31,550	2.0
44歳以下	15,248	▲ 0.7	15,658	2.5	15,108	▲ 0.3	14,107	▲ 0.9	14,691	▲ 0.8
うち34歳以下	9,118	▲ 1.1	9,316	1.4	9,013	▲ 1.1	8,369	▲ 1.9	8,623	▲ 2.7
45歳以上	17,054	0.1	17,356	4.4	17,122	6.1	16,292	5.4	16,859	4.6
うち55歳以上	10,953	▲ 0.5	11,146	6.2	11,031	8.7	10,485	8.5	10,811	6.8
うち65歳以上	419	8.8	4,232	11.6	4,260	12.9	3,990	12.1	4,167	8.8
雇用保険受給者実人員	6,459	▲ 5.0	6,403	▲ 0.2	6,222	▲ 2.4	6,008	▲ 0.8	6,012	1.7

3-2. 新規求職申込件数の態様別状況(一般・パートのうち常用、原数値)

「無業求職者」が4か月ぶりに増加に転じたものの、「在職求職者」は7か月連続で減少となった。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度		令和4年						令和5年	
	(月平均)		10月		11月		12月		1月	
新規求職申込件数	6,907	0.3	6,578	▲ 1.3	6,108	1.3	5,049	▲ 2.5	7,412	▲ 3.0
在職求職者	2,021	5.3	1,739	▲ 1.2	1,795	▲ 3.9	1,844	▲ 3.8	2,333	▲ 7.2
離職求職者	4,238	▲ 2.5	4,172	▲ 0.5	3,743	4.2	2,818	▲ 0.7	4,432	▲ 1.8
うち事業主都合	862	▲ 14.5	776	▲ 2.0	678	13.0	562	7.5	692	▲ 9.1
うち自己都合	3,116	0.7	3,189	0.2	2,880	2.9	2,119	▲ 1.2	3,522	▲ 0.1
無業求職者	649	4.2	667	▲ 6.1	570	▲ 0.2	387	▲ 7.9	647	6.1

4. 就職の動き(一般・パート)

就職件数は65歳以上の年齢において、6か月ぶりに増加に転じた。

各月右欄は、前年同月比(%)

	令和3年度 (月平均)		令和4年						令和5年	
			10月		11月		12月		1月	
就職件数	2,596	1.0	2,389	▲ 2.6	2,144	▲ 10.9	2,010	0.2	1,940	▲ 6.8
44歳以下	1,356	▲ 3.0	1,246	▲ 2.7	1,035	▲ 19.6	1,029	▲ 1.9	961	▲ 10.8
うち34歳以下	735	▲ 1.9	695	▲ 4.4	588	▲ 20.0	557	▲ 10.0	526	▲ 16.6
45歳以上	1,240	1.3	1,143	▲ 2.6	1,109	▲ 0.7	981	2.5	979	▲ 2.6
うち55歳以上	704	4.0	628	▲ 4.6	631	0.5	547	5.0	566	1.3
うち65歳以上	220	22.0	177	▲ 4.3	190	▲ 5.5	168	▲ 5.1	161	3.9
雇用保険受給者	685	▲ 5.5	723	10.4	620	▲ 9.4	545	▲ 3.7	541	2.3

5. 正社員の求人・求職状況(原数値)

正社員有効求人倍率は、前年同月比より0.06ポイントの上昇となった。

各月のうち右欄は、前年同月比(求人数、求職者数は%、その他はポイント)

	令和3年度 (月平均)		令和4年						令和5年	
			10月		11月		12月		1月	
正社員新規求人数	7,001	13.4	7,894	8.2	6,996	6.8	7,241	3.8	7,834	1.0
新規求人数に占める割合	47.3%	0.0	48.2%	3.0	46.5%	1.5	48.0%	▲ 2.1	48.2%	2.0
正社員有効求人倍率	1.08	0.17	1.16	0.07	1.17	0.05	1.24	0.07	1.20	0.06
全 国	0.90	0.70	1.04	0.13	1.07	0.14	1.11	0.14	1.09	0.12
正社員有効求人数	20,159	15.3	22,046	9.3	21,701	6.9	21,609	7.3	21,878	4.9
有効求人数に占める割合	48.2%	▲ 0.1	49.4%	1.3	48.7%	1.4	48.3%	0.8	48.4%	0.6
正社員有効求職者数(※)	18,734	▲ 2.1	19,070	3.0	18,537	1.8	17,482	1.3	18,215	0.0
有効求職者に占める割合	58.0%	▲ 1.1	57.8%	▲ 0.2	57.5%	▲ 0.7	57.5%	▲ 0.6	57.7%	▲ 1.2

(※) 正社員有効求職者数・・・パートを除く常用の有効求職者数(派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれている。)

6. 令和4年度 鹿児島労働局 安定所別 有効求人倍率の推移(一般・パート、原数値)

安定所	鹿児島	熊毛	川内	宮之城	鹿屋	国分	大口	加世田	伊集院	大隅	出水	名瀬	指宿	局計
令和4年1月	1.39	1.54	1.42	1.92	1.45	1.31	1.67	1.42	1.15	1.35	1.92	1.38	1.44	1.41
2月	1.45	1.56	1.45	1.91	1.50	1.30	1.58	1.40	1.17	1.20	1.96	1.39	1.43	1.43
3月	1.43	1.58	1.44	1.82	1.44	1.27	1.46	1.38	1.12	1.43	1.71	1.31	1.42	1.41
4月	1.34	1.49	1.44	1.51	1.29	1.19	1.32	1.16	0.96	1.32	1.55	1.20	1.42	1.30
5月	1.28	1.40	1.27	1.38	1.29	1.15	1.26	1.19	0.94	1.27	1.63	1.16	1.41	1.26
6月	1.28	1.23	1.25	1.36	1.33	1.19	1.27	1.14	0.96	1.32	1.62	1.17	1.51	1.27
7月	1.34	1.25	1.42	1.50	1.28	1.21	1.36	1.20	0.99	1.38	1.74	1.25	1.49	1.32
8月	1.34	1.28	1.26	1.55	1.26	1.22	1.38	1.22	0.98	1.36	1.53	1.24	1.61	1.31
9月	1.36	1.55	1.29	1.53	1.27	1.19	1.44	1.14	0.99	1.37	1.59	1.30	1.51	1.32
10月	1.38	1.70	1.42	1.59	1.33	1.20	1.53	1.12	1.03	1.40	1.67	1.36	1.48	1.35
11月	1.43	1.75	1.32	1.75	1.38	1.19	1.28	1.15	0.98	1.70	1.69	1.39	1.52	1.38
12月	1.51	2.04	1.32	1.81	1.87	1.26	1.27	1.23	0.98	1.50	1.76	1.42	1.61	1.47
令和5年1月	1.46	2.03	1.34	1.78	1.80	1.27	1.09	1.22	0.91	1.45	1.71	1.42	1.54	1.43

〈用語の解説〉

- 新規求人数…… ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- 有効求人数…… 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。
- 新規求職申込件数…… ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数と、新たにハローワークインターネットサービスからオンライン登録を行った件数(オンライン登録者)の合計。
- 有効求職者数…… 「前月から繰越された有効求職者数及び有効オンライン登録者」と当月の「新規求職申込件数」の合計。
- 求人倍率…… 求職者数に対する求人数の割合。
求人を受理したハローワークが所在する地域ごとに集計した数値である受理地別求人倍率と、実際に就業する地域ごとに集計した数値である就業地別求人倍率がある。
- ⇒新規求人倍率… 「新規求人数」÷「新規求職申込件数」(新規オンライン登録者を含む)。
- ⇒有効求人倍率… 「月間有効求人数」÷「月間有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
- ⇒正社員有効求人倍率… 「正社員の有効求人数」÷「パートを除く常用の有効求職者数」(月間オンライン登録者を含む)。
ただし、「パートを除く常用の有効求職者」には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- 季節調整値…… 1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値。
求人数や求職数は、経済状況だけでなく、社会習慣等の季節的な理由によっても変化する。
そのため、季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節的な理由による変動を排除する必要があり、この季節変動の除去を「季節調整」という。
毎年1回(1月分公表時に)季節調整値替えが行われ、過去の季節調整値は改訂される。
- 原数値…… 実際の数値(季節調整前の数値)。
- 就職件数…… ハローワークの有効求職者が、ハローワークの紹介により就職したことを確認した件数と、オンライン登録者がハローワークインターネットサービスから自主的に応募し就職が確認された件数の合計。
- 一 般…… パートタイム以外のものをいう。
- パ ー ト…… パートタイムの略。1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短いものをいう。
- 常 用…… 雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)。
- 正 社 員…… パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に
直接応募した就職件数等が含まれている。

職業安定業務統計の令和5年における季節調整値の改定について

職業安定業務統計では、毎月、季節変動を除いた季節調整値を計算し、公表しています。

毎年1月分結果公表時には、直近の季節パターンを的確に反映させるため、過去の時系列データに前年12か月分のデータを追加し、統計的な手法に基づき、過去に遡及して再計算を行い、直近5年分の結果を改定しています。

季節調整済 受理地別新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

NO.1

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
18年	30年	本県	1.80	<u>1.80</u>	<u>1.75</u>	1.89	<u>1.82</u>	1.88	<u>1.97</u>	<u>1.93</u>	1.88	<u>1.98</u>	1.90	<u>1.87</u>	1.87	1.92
		全国	<u>2.36</u>	<u>2.34</u>	2.37	<u>2.37</u>	2.37	2.45	2.45	<u>2.37</u>	2.47	<u>2.38</u>	2.41	<u>2.40</u>	2.39	2.42
19年	元年	本県	1.94	<u>1.96</u>	1.95	2.12	<u>1.97</u>	1.98	<u>1.96</u>	<u>2.01</u>	<u>1.98</u>	<u>2.05</u>	<u>2.02</u>	<u>1.87</u>	1.98	1.95
		全国	<u>2.47</u>	<u>2.48</u>	<u>2.42</u>	<u>2.47</u>	2.46	2.39	<u>2.37</u>	<u>2.42</u>	2.31	2.41	<u>2.34</u>	<u>2.40</u>	2.42	2.35
20年	2年	本県	1.91	<u>1.85</u>	<u>1.78</u>	1.74	<u>1.76</u>	1.80	<u>1.78</u>	<u>1.95</u>	<u>2.00</u>	<u>1.85</u>	<u>1.87</u>	<u>1.98</u>	1.85	1.88
		全国	<u>2.09</u>	<u>2.26</u>	<u>2.24</u>	1.87	<u>1.94</u>	1.73	<u>1.72</u>	<u>1.84</u>	<u>1.94</u>	<u>1.79</u>	<u>1.98</u>	<u>2.01</u>	1.95	1.90
21年	3年	本県	<u>1.89</u>	<u>1.96</u>	2.04	<u>1.99</u>	<u>2.07</u>	<u>2.12</u>	<u>2.06</u>	<u>2.08</u>	<u>2.12</u>	<u>2.20</u>	<u>2.14</u>	<u>2.16</u>	2.05	2.13
		全国	<u>2.01</u>	<u>1.95</u>	<u>1.99</u>	1.90	<u>2.13</u>	<u>2.09</u>	<u>2.00</u>	<u>1.99</u>	<u>2.07</u>	<u>2.02</u>	<u>2.06</u>	<u>2.18</u>	2.02	2.08
22年	4年	本県	<u>2.18</u>	<u>2.22</u>	<u>2.22</u>	<u>2.23</u>	<u>2.25</u>	<u>2.19</u>	<u>2.39</u>	<u>2.23</u>	2.27	<u>2.27</u>	<u>2.20</u>	<u>2.35</u>	2.25	
		全国	<u>2.18</u>	<u>2.24</u>	<u>2.19</u>	<u>2.20</u>	<u>2.24</u>	2.24	<u>2.32</u>	<u>2.30</u>	<u>2.30</u>	2.33	<u>2.38</u>	<u>2.38</u>	2.26	

※過去最高値が、今回の改定により、令和4年7月の 2.39倍に変更されています(改定前:令和4年7月 2.46倍)。

季節調整済 受理地別有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

NO.2

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
18年	30年	本県	<u>1.28</u>	1.28	<u>1.25</u>	1.27	<u>1.28</u>	1.30	1.33	1.35	1.34	<u>1.35</u>	1.35	1.35	1.31	1.32
		全国	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	<u>1.62</u>	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	<u>1.62</u>	1.61	1.62
19年	元年	本県	1.32	<u>1.32</u>	1.34	1.35	<u>1.34</u>	1.35	1.36	1.37	<u>1.36</u>	1.37	1.37	1.34	1.35	1.33
		全国	1.63	1.63	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	1.62	<u>1.61</u>	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.56
20年	2年	本県	1.34	1.27	1.19	1.14	1.09	<u>1.08</u>	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.11	1.14	1.12
		全国	1.49	1.45	<u>1.40</u>	1.31	<u>1.19</u>	1.12	1.08	<u>1.04</u>	1.04	<u>1.04</u>	1.05	1.06	1.18	1.10
21年	3年	本県	1.12	<u>1.17</u>	<u>1.19</u>	1.21	<u>1.24</u>	<u>1.25</u>	<u>1.27</u>	1.29	1.29	1.31	<u>1.33</u>	1.33	1.25	1.30
		全国	1.08	1.09	1.10	<u>1.10</u>	1.10	1.13	1.14	<u>1.14</u>	1.15	<u>1.15</u>	1.17	<u>1.18</u>	1.13	1.16
22年	4年	本県	1.33	1.34	<u>1.35</u>	1.35	<u>1.35</u>	<u>1.34</u>	<u>1.36</u>	<u>1.35</u>	<u>1.35</u>	<u>1.36</u>	<u>1.35</u>	<u>1.37</u>	1.35	
		全国	1.20	1.21	<u>1.23</u>	<u>1.24</u>	<u>1.25</u>	1.27	<u>1.28</u>	<u>1.31</u>	<u>1.32</u>	<u>1.34</u>	1.35	<u>1.36</u>	1.28	

※過去最高値が、今回の改定により、令和元年8月、同10月～11月、令和4年12月の 1.37倍に変更されています(改定前:令和4年7月 1.38倍)。

- (注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年計及び年度計は実数値。

季節調整済 就業地別新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

NO.3

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
18年	30年	本県	1.95	1.92	<u>1.87</u>	<u>2.03</u>	<u>1.96</u>	2.05	<u>2.12</u>	<u>2.05</u>	<u>2.04</u>	<u>2.08</u>	<u>2.04</u>	1.99	2.01	2.05
		全国	<u>2.36</u>	<u>2.34</u>	2.37	<u>2.37</u>	2.37	2.45	2.45	<u>2.37</u>	2.47	<u>2.38</u>	2.41	<u>2.40</u>	2.39	2.42
19年	元年	本県	<u>2.06</u>	<u>2.12</u>	2.09	<u>2.23</u>	<u>2.07</u>	2.11	<u>2.06</u>	2.14	2.10	<u>2.13</u>	<u>2.13</u>	2.03	2.10	2.08
		全国	<u>2.47</u>	<u>2.48</u>	<u>2.42</u>	<u>2.47</u>	2.46	2.39	<u>2.37</u>	<u>2.42</u>	2.31	2.41	<u>2.34</u>	<u>2.40</u>	2.42	2.35
20年	2年	本県	2.02	1.96	<u>1.94</u>	<u>1.81</u>	<u>1.86</u>	<u>1.91</u>	1.90	2.06	<u>2.13</u>	<u>1.93</u>	<u>1.98</u>	<u>2.09</u>	1.95	1.97
		全国	<u>2.09</u>	<u>2.26</u>	<u>2.24</u>	1.87	<u>1.94</u>	1.73	<u>1.72</u>	<u>1.84</u>	<u>1.94</u>	<u>1.79</u>	<u>1.98</u>	<u>2.01</u>	1.95	1.90
21年	3年	本県	2.00	<u>2.09</u>	<u>2.14</u>	<u>2.07</u>	<u>2.18</u>	<u>2.25</u>	<u>2.16</u>	<u>2.20</u>	<u>2.24</u>	<u>2.27</u>	<u>2.28</u>	2.28	2.16	2.24
		全国	<u>2.01</u>	<u>1.95</u>	<u>1.99</u>	1.90	<u>2.13</u>	<u>2.09</u>	<u>2.00</u>	<u>1.99</u>	<u>2.07</u>	<u>2.02</u>	<u>2.06</u>	<u>2.18</u>	2.02	2.08
22年	4年	本県	<u>2.31</u>	<u>2.34</u>	<u>2.34</u>	<u>2.37</u>	<u>2.38</u>	<u>2.31</u>	<u>2.56</u>	<u>2.38</u>	<u>2.39</u>	<u>2.41</u>	<u>2.34</u>	2.48	2.38	
		全国	<u>2.18</u>	<u>2.24</u>	<u>2.19</u>	<u>2.20</u>	<u>2.24</u>	2.24	<u>2.32</u>	<u>2.30</u>	<u>2.30</u>	2.33	<u>2.38</u>	<u>2.38</u>	2.26	

※過去最高値が、今回の改定により、令和4年7月の 2.56倍に変更されています(改定前:令和4年7月 2.65倍)

季節調整済 就業地別有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

NO.4

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
18年	30年	本県	1.37	1.37	<u>1.34</u>	1.36	1.37	1.41	1.44	1.44	1.44	1.44	1.45	<u>1.44</u>	1.40	1.42
		全国	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	<u>1.62</u>	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	<u>1.62</u>	1.61	1.62
19年	元年	本県	1.41	1.41	1.43	1.45	<u>1.43</u>	<u>1.44</u>	1.44	1.45	1.44	1.45	<u>1.46</u>	1.43	1.43	1.42
		全国	1.63	1.63	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	1.62	<u>1.61</u>	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.56
20年	2年	本県	1.42	1.34	1.27	<u>1.21</u>	1.16	<u>1.14</u>	<u>1.13</u>	1.15	1.16	1.17	<u>1.18</u>	<u>1.17</u>	1.20	1.18
		全国	1.49	1.45	<u>1.40</u>	1.31	<u>1.19</u>	1.12	1.08	<u>1.04</u>	1.04	<u>1.04</u>	1.05	1.06	1.18	1.10
21年	3年	本県	<u>1.18</u>	<u>1.23</u>	1.25	1.27	<u>1.30</u>	<u>1.32</u>	<u>1.34</u>	1.36	<u>1.37</u>	1.38	<u>1.41</u>	<u>1.40</u>	1.31	1.36
		全国	1.08	1.09	1.10	<u>1.10</u>	1.10	1.13	1.14	<u>1.14</u>	1.15	<u>1.15</u>	1.17	<u>1.18</u>	1.13	1.16
22年	4年	本県	1.41	1.41	1.42	<u>1.43</u>	<u>1.43</u>	<u>1.42</u>	<u>1.44</u>	<u>1.43</u>	1.44	1.44	<u>1.44</u>	<u>1.46</u>	1.43	
		全国	1.20	1.21	<u>1.23</u>	<u>1.24</u>	<u>1.25</u>	1.27	<u>1.28</u>	<u>1.31</u>	<u>1.32</u>	<u>1.34</u>	1.35	<u>1.36</u>	1.28	

※過去最高値が、今回の改定により、令和元年11月及び令和4年12月の 1.46倍に変更されています(改定前:令和4年7月 1.47倍)。

- (注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 年計及び年度計は実数値。

令和5年3月3日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部 訓練室

室長 廣瀬 和泰(内線 120)

係長 川越 大輔(内線 121)

電話 099-219-8711

報道関係者 各位

令和5年3月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況（令和5年1月末現在）

～求人倍率 2.11 倍 就職内定率は前年度比 0.2 ポイント増加～

鹿児島労働局（局長 中所 照仁）では、令和5年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職状況などの把握のための調査を行い、令和5年1月末現在の状況を取りまとめましたので公表します。

【結果の概要】

- 求人数 6,913 人 対前年同月比 14.9%（895 人）増 ※1
- 求職者数 3,269 人 同 1.0%（33 人）増 ※2
- 求人倍率 2.11 倍 同 0.25 ポイント増 ※3
- 就職内定者数 3,159 人 同 1.3%（40 人）増 ※4
- 就職内定率 96.6% 同 0.2 ポイント増

※1. 求人数は、鹿児島県内で受理したものを計上しています。

※2. 求職者数は、学校やハローワークからの職業紹介を希望する生徒です。

※3. 求人倍率は、厚生労働省発表に合わせて全求職者と県内求人により算出しています。

※4. 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。自営・縁故就職・公務員への応募など、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

鹿児島労働局・各ハローワークでは、今年度も学校等関係機関と連携し、一人でも多くの生徒が希望どおりに就職できるよう支援します。

次回は3月末現在の求人・求職・就職内定状況などを取りまとめて公表する予定です（4月下旬公表予定）。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令和5年3月卒業予定者 〉

鹿児島労働局

区 分	令和5年1月末現在			前年同期 (令和4年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	6,913	/	/	6,018	/	/	895	14.9%
2 求 職 者 数	3,269	1,830	1,439	3,236	1,820	1,416	33	1.0%
うち 県 内 (1)	1,991	1,064	927	1,959	1,049	910	32	1.6%
うち 県 外	1,278	766	512	1,277	771	506	1	0.1%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	60.9%	58.1%	64.4%	60.5%	57.6%	64.3%	—	0.4P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	2.11	/	/	1.86	/	/	—	0.25P
4 就 職 内 定 者 数	3,159	1,764	1,395	3,119	1,745	1,374	40	1.3%
うち 県 内 (2)	1,899	1,007	892	1,856	984	872	43	2.3%
うち 県 外	1,260	757	503	1,263	761	502	▲3	▲0.2%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	60.1%	57.1%	63.9%	59.5%	56.4%	63.5%	—	0.6P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	96.6%	96.4%	96.9%	96.4%	95.9%	97.0%	—	0.2P
うち 県 内	95.4%	94.6%	96.2%	94.7%	93.8%	95.8%	—	0.7P
うち 県 外	98.6%	98.8%	98.2%	98.9%	98.7%	99.2%	—	▲0.3P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	110	66	44	117	75	42	▲7	▲6.0%

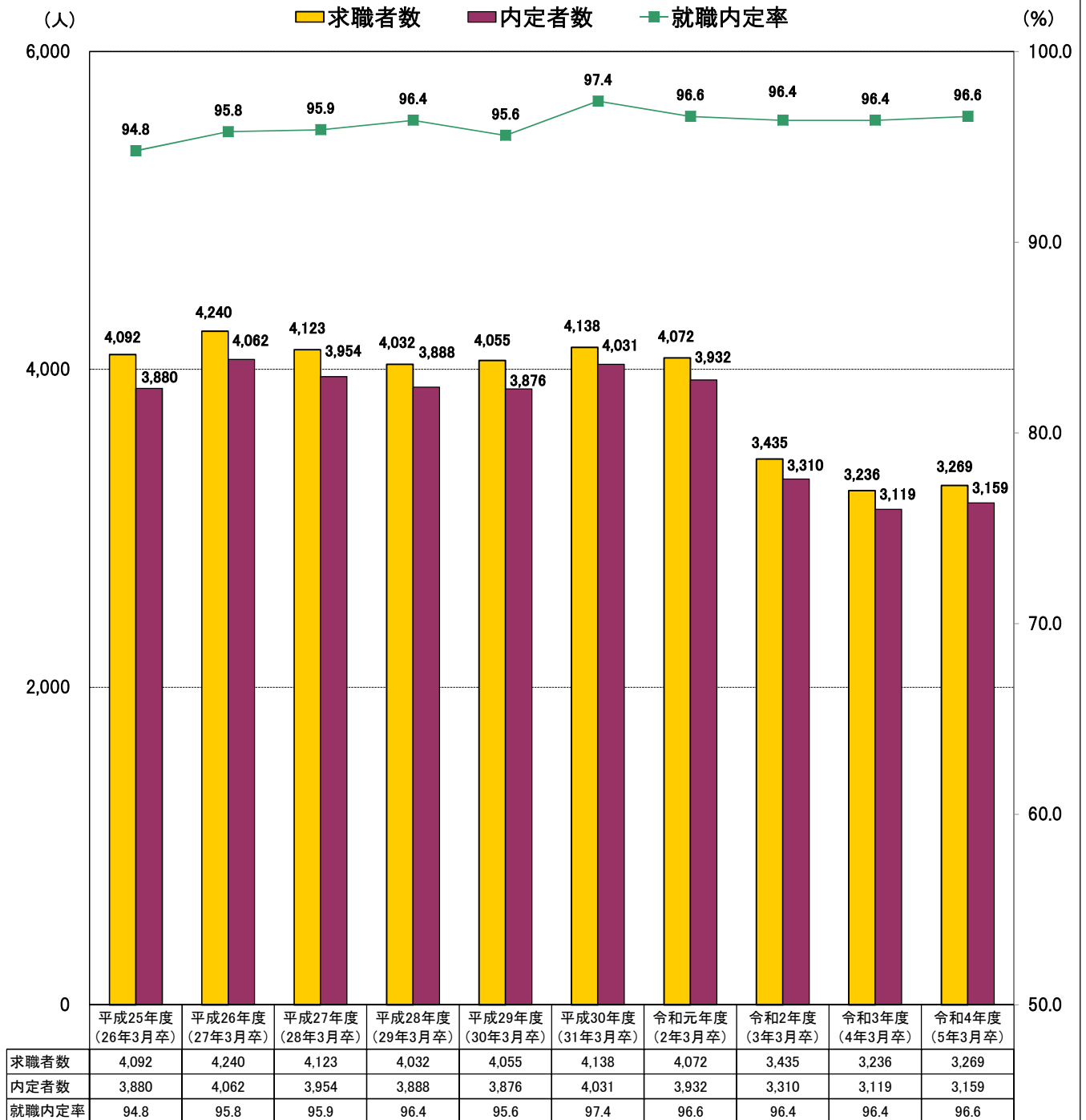
* 求人数は、県内のハローワークで受理した求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。

 自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

高校新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

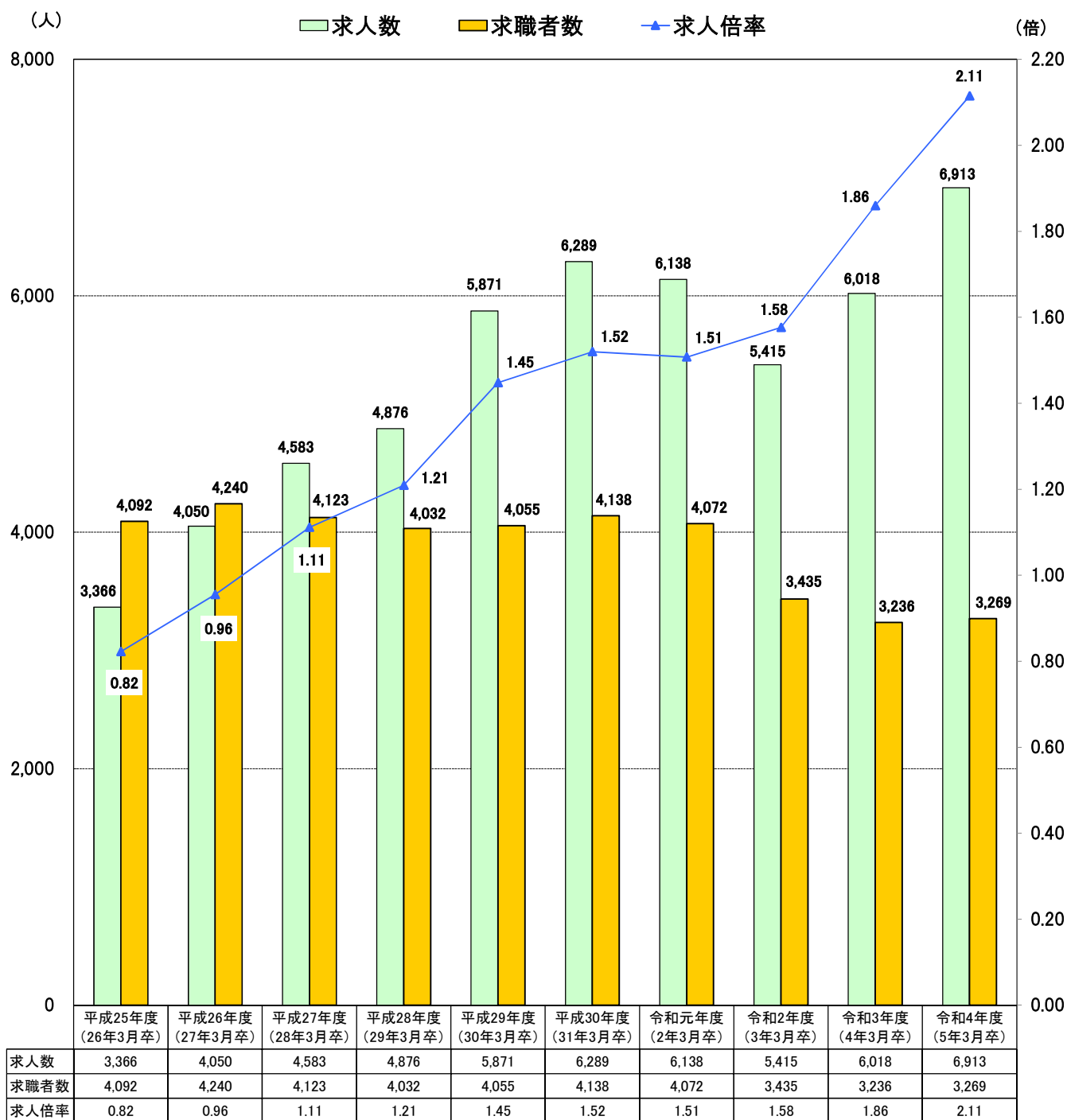


* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した生徒の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

高校新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）



* 求人数は、県内のハローワークで受理した求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する生徒の状況です。

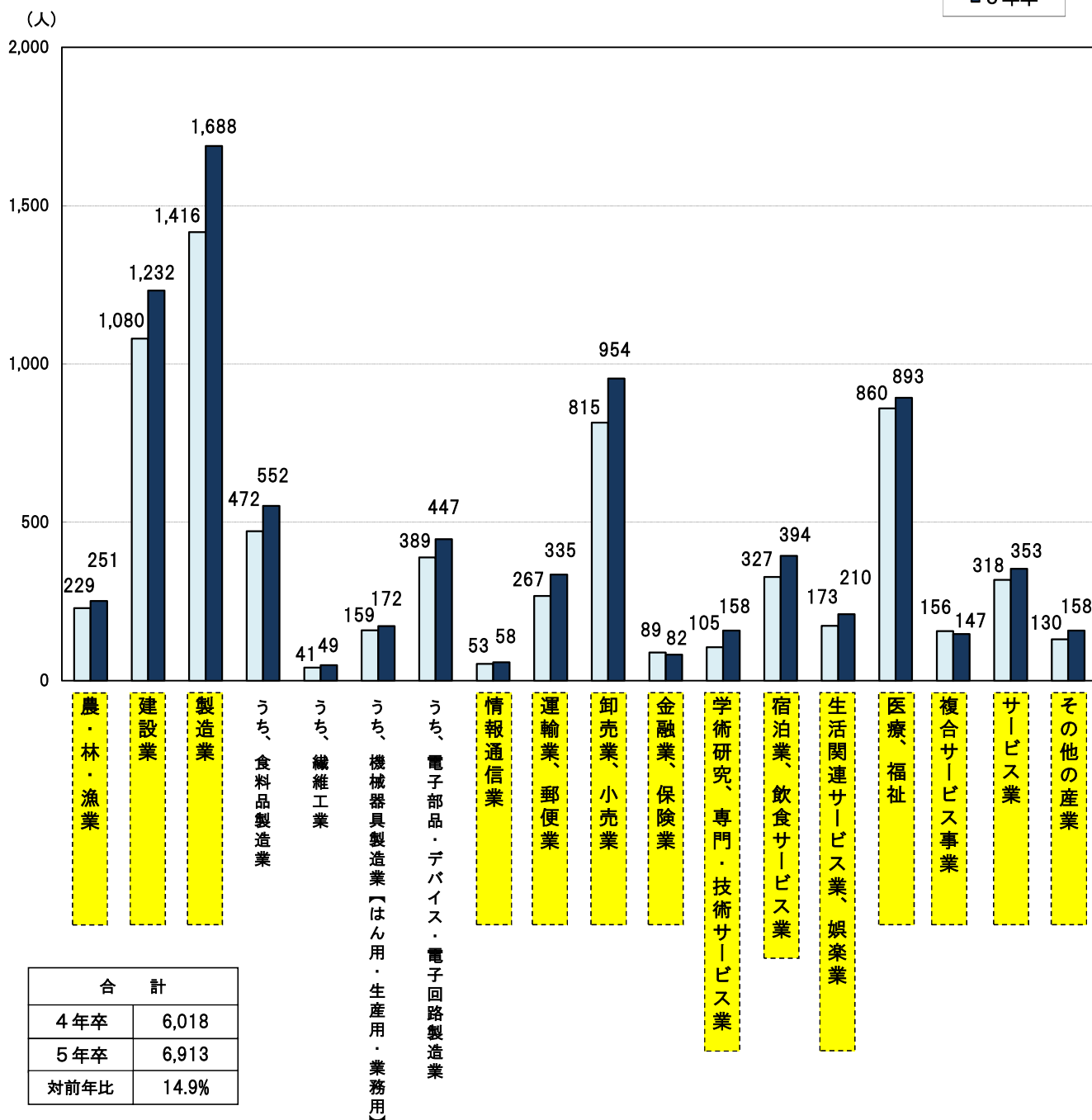
(参考) 卒業年次の生徒数

平成25年度 (26年3月卒)	平成26年度 (27年3月卒)	平成27年度 (28年3月卒)	平成28年度 (29年3月卒)	平成29年度 (30年3月卒)	平成30年度 (31年3月卒)	令和元年度 (2年3月卒)	令和2年度 (3年3月卒)	令和3年度 (4年3月卒)	令和4年度 (5年3月卒)
16,316	16,313	15,991	15,734	15,431	15,695	15,387	14,931	14,723	14,386

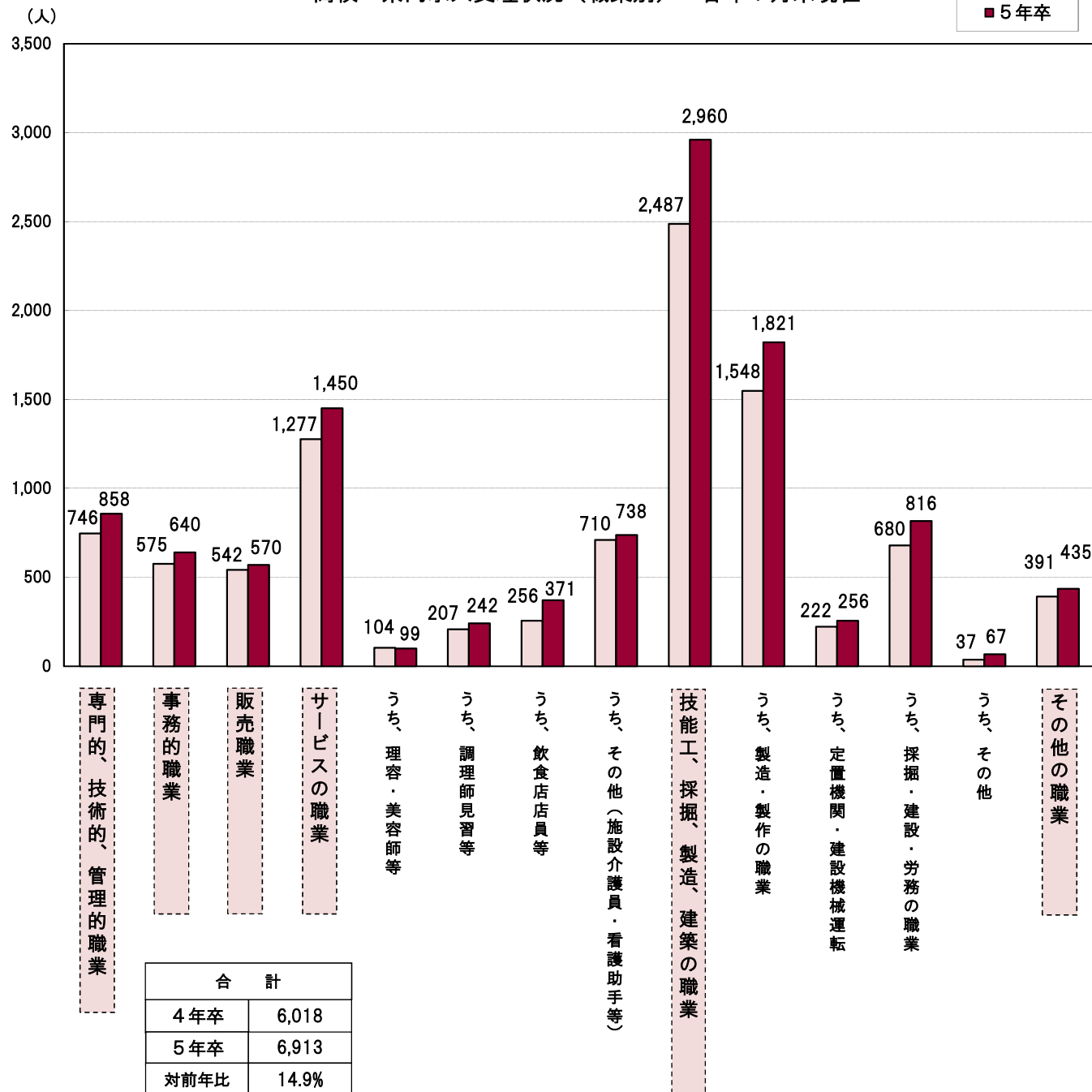
※ 各年5月15日時点で、各学校を通じて把握した卒業予定者数を計上

高校 県内求人受理状況（産業別） 各年1月末現在

□ 4年卒
■ 5年卒



高校 県内求人受理状況（職業別） 各年1月末現在



令和5年3月3日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部 訓練室

室長 廣瀬 和泰(内線120)

係長 川越 大輔(内線121)

電話 099-219-8711

報道関係者 各位

令和5年3月新規大学等卒業予定者職業紹介状況 (令和5年1月末現在)

鹿児島労働局(局長 中所 照仁)では、令和5年3月新規大学等卒業予定者の求人・求職状況などの把握のための調査を行い、令和5年1月末現在の状況を取りまとめましたので公表します。

【就職内定率の概要】(詳細は次頁以降に記載)

【大学(県内6大学)】

○就職内定率 84.9% 対前年同月比 3.7ポイント増

【短期大学(県内4短期大学)】

○就職内定率 85.3% 同 0.3ポイント減

鹿児島労働局では、就職未内定者に対し、大学等関係機関と連携しハローワークの就職支援ナビゲーターによる支援(大学等の協力により把握した未内定者への電話による来所勧奨や求人情報の送付など)を継続するとともに、就職活動についてのアドバイスや希望に沿った求人情報の提供などの個別支援を徹底し、1日でも早い就職実現を目指します。

さらに、各ハローワークにおける臨床心理士による相談の活用など、個別事情に応じ、未内定者が抱える課題等に寄り添った支援に取り組んでまいります。

次回は3月末現在の求人・求職・就職内定状況などを取りまとめて公表する予定です(4月下旬公表予定)。

新規大学卒業者の求人・求職・就職の状況

〈令和5年3月卒業予定者〉

鹿児島労働局

区分	令和5年1月末現在			前年同期 (令和4年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求人数	4,370			4,001			369	9.2%
2 求職者数	1,754	970	784	1,738	959	779	16	0.9%
うち県内(1)	910	470	440	920	488	432	▲10	▲1.1%
うち県外	844	500	344	818	471	347	26	3.2%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【(1)/2】	51.9%	48.5%	56.1%	52.9%	50.9%	55.5%	—	▲1.0P
3 求人倍率 【1/2】	2.49			2.30			—	0.19P
4 就職内定者数	1,489	798	691	1,411	767	644	78	5.5%
うち県内(2)	751	377	374	715	372	343	36	5.0%
うち県外	738	421	317	696	395	301	42	6.0%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【(2)/4】	50.4%	47.2%	54.1%	50.7%	48.5%	53.3%	—	▲0.3P
5 就職内定率 【4/2】	84.9%	82.3%	88.1%	81.2%	80.0%	82.7%	—	3.7P
うち県内	82.5%	80.2%	85.0%	77.7%	76.2%	79.4%	—	4.8P
うち県外	87.4%	84.2%	92.2%	85.1%	83.9%	86.7%	—	2.3P
6 就職未内定者数 【2-4】	265	172	93	327	192	135	▲62	▲19.0%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の大学6校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規短大卒業者の求人・求職・就職の状況 (令和5年3月卒業予定者)

鹿児島労働局

区分	令和5年1月末現在			前年同期 (令和4年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求人数	2,331			2,425			▲94	▲3.9%
2 求職者数	611	13	598	603	10	593	8	1.3%
うち県内(1)	544	13	531	546	10	536	▲2	▲0.4%
うち県外	67	0	67	57	0	57	10	17.5%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【(1)/2】	89.0%	100.0%	88.8%	90.5%	100.0%	90.4%	—	▲1.5P
3 求人倍率 【1/2】	3.82			4.02			—	▲0.20P
4 就職内定者数	521	7	514	516	6	510	5	1.0%
うち県内(2)	457	7	450	463	6	457	▲6	▲1.3%
うち県外	64	0	64	53	0	53	11	20.8%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【(2)/4】	87.7%	100.0%	87.5%	89.7%	100.0%	89.6%	—	▲2.0P
5 就職内定率 【4/2】	85.3%	53.8%	86.0%	85.6%	60.0%	86.0%	—	▲0.3P
うち県内	84.0%	53.8%	84.7%	84.8%	60.0%	85.3%	—	▲0.8P
うち県外	95.5%	—	95.5%	93.0%	—	93.0%	—	2.5P
6 就職未内定者数 【2-4】	90	6	84	87	4	83	3	3.4%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の短期大学4校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめ、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等専門学校卒業者の求人・求職・就職の状況

〈 令和5年3月卒業予定者 〉

鹿児島労働局

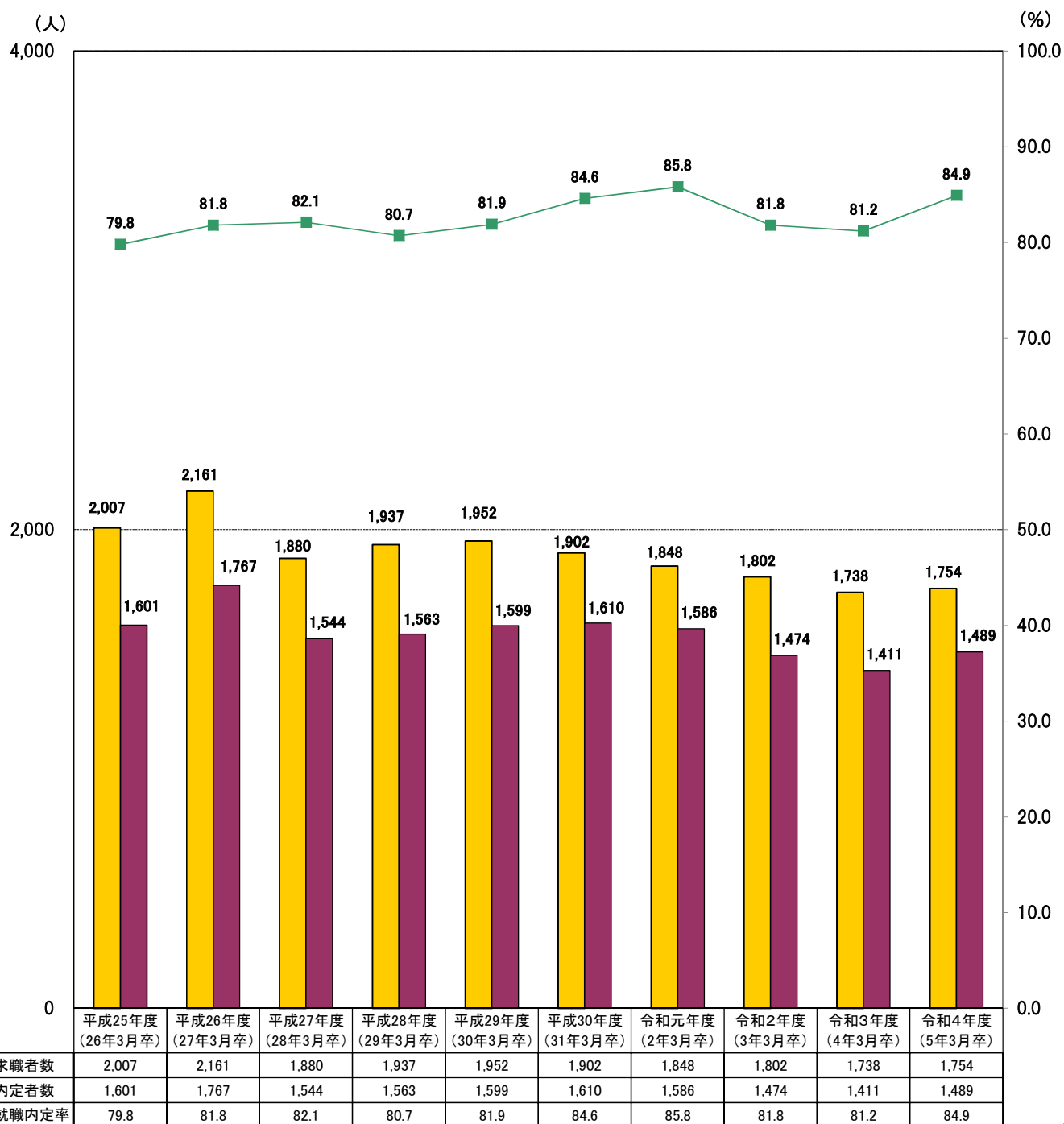
区 分	令和5年1月末現在			前年同期 (令和4年1月末現在)			対前年	
	計	男	女	計	男	女	人数	増減率・P
1 求 人 数	299	/	/	206	/	/	93	45.1%
2 求 職 者 数	134	120	14	127	110	17	7	5.5%
うち 県 内 (1)	25	22	3	33	25	8	▲8	▲24.2%
うち 県 外	109	98	11	94	85	9	15	16.0%
求職者数に占める 県内求職者数の割合 【 (1) / 2 】	18.7%	18.3%	21.4%	26.0%	22.7%	47.1%	—	▲7.3P
3 求 人 倍 率 【 1 / 2 】	2.23	/	/	1.62	/	/	—	0.61P
4 就 職 内 定 者 数	134	120	14	125	108	17	9	7.2%
うち 県 内 (2)	25	22	3	33	25	8	▲8	▲24.2%
うち 県 外	109	98	11	92	83	9	17	18.5%
就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合 【 (2) / 4 】	18.7%	18.3%	21.4%	26.4%	23.1%	47.1%	—	▲7.7P
5 就 職 内 定 率 【 4 / 2 】	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	98.2%	100.0%	—	1.6P
うち 県 内	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	0.0P
うち 県 外	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	97.6%	100.0%	—	2.1P
6 就 職 未 内 定 者 数 【 2 - 4 】	0	0	0	2	2	0	▲2	▲100.0%

(参考)

この公表データは、鹿児島労働局管内の高等専門学校1校が、各月末時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめしており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未内定として計上しています。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査としており、調査時点ごとに電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。また、自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

大学新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

■ 求職者数 ■ 内定者数 ■ 就職内定率

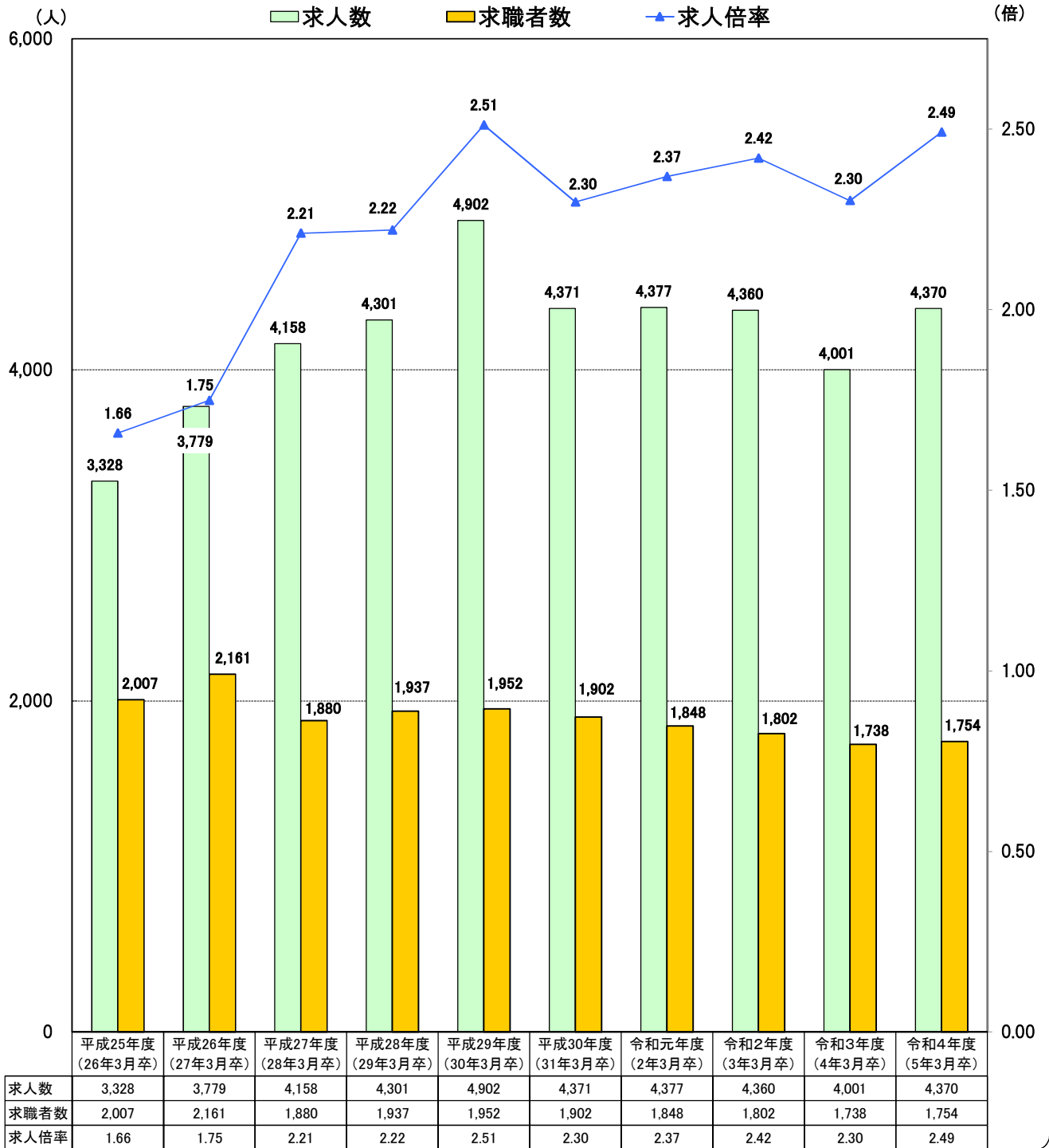


* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

大学新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）

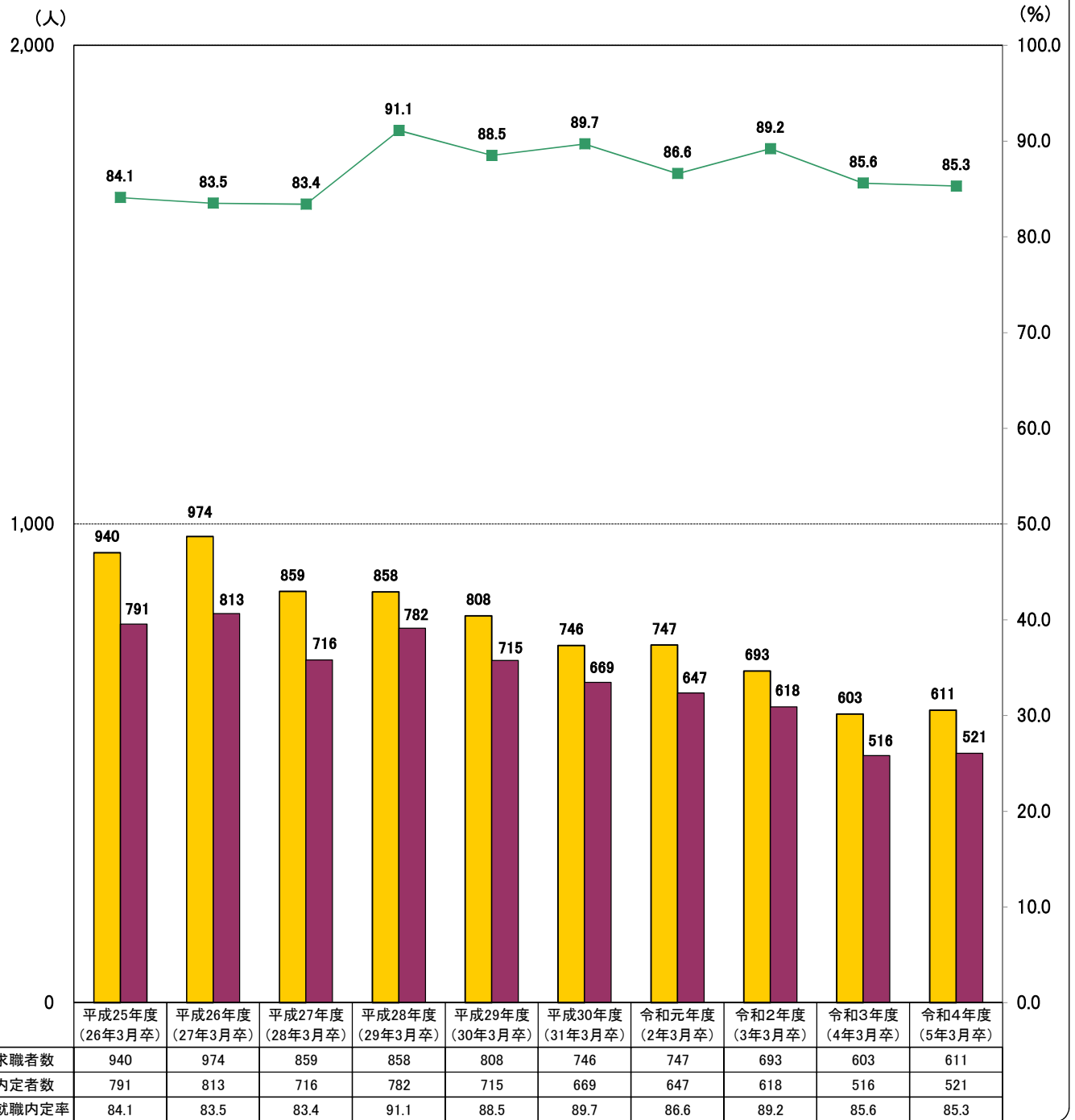


* 求人数は、各大学等が受理した県内求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

短大新卒者の求職者数・就職内定者数・就職内定率の推移（各年1月末現在）

■ 求職者数 ■ 内定者数 ■ 就職内定率

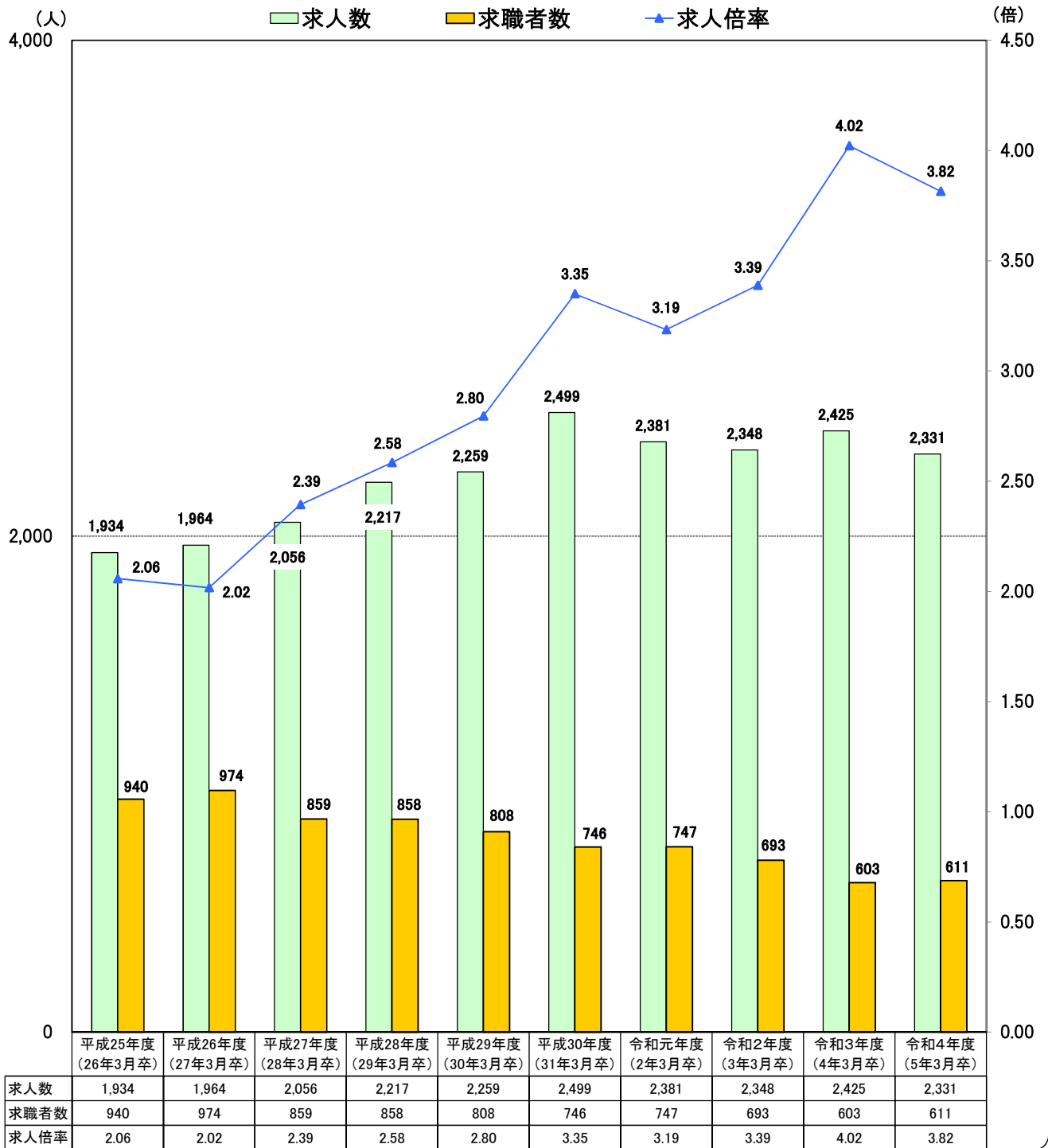


* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

* 就職内定者数は、学校又はハローワークの紹介によって内定した学生の状況です。

自営・縁故就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

短大新卒者の求人数・求職者数・求人倍率の推移（各年1月末現在）



* 求人数は、各大学等が受理した県内求人数です。

* 求職者数は、学校又はハローワークの紹介を希望する学生の状況です。

報道関係者 各位

令和5年3月3日

【照会先】

鹿児島労働局職業安定部 訓練室

室長 廣瀬 和泰(内線120)

係長 河野 伸宏(内線122)

電話 099-219-8711

「第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会」を開催します

鹿児島労働局（局長 中所 照仁）と鹿児島県では、経済団体、労働団体、教育機関、職業紹介等事業者、行政で構成する「第2回鹿児島県地域職業能力開発促進協議会」をこのたび開催します。この中で地域のニーズ等を反映した職業訓練コース設定の促進等を図ることとしますので、お知らせいたします。

【会議の概要】

- 1 開催日時 令和5年3月7日（火） 10:00～11:30
- 2 会場 鹿児島労働局 西千石庁舎 別館3階会議室
（鹿児島市西千石町1-32 Wビルディング）
- 3 議事次第
（1）公的職業訓練の実施状況、訓練効果の把握・検証等について
（2）キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組について
（3）令和5年度職業訓練実施計画の策定について

【添付資料】

地域職業能力開発促進協議会（概要）

【当日の取材について】

本会議は、報道関係者への公開により行います。

事前連絡がない場合でも取材は可能ですが、資料を用意する関係上、可能な限り事前連絡をお願いします。（連絡先：099-219-8711 担当：河野）

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

.....主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

職業訓練機関等

職業訓練の実施

将来的に必要なスキルも
含め、地域の詳細な人材ニ
ーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、
その他の職業能力開発に関
する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下でのワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラ
ム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関

報道関係者 各位

令和5年3月3日

【照会先】

鹿児島労働局総務部総務課

総務課長 榎木 勝

人事係長 太良木 則孝

TEL 099(223)8275

2023年度（令和5年度）労働基準監督官採用試験の実施について

2023年度の労働基準監督官採用試験を次のとおり実施します。

1 受験資格

- (1) 1993（平成5）年4月2日～2002（平成14）年4月1日生まれの者
- (2) 2002（平成14）年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
 - ① 大学（短期大学を除く）を卒業した者及び2024（令和6）年3月までに大学を卒業する見込みの者
 - ② 人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

2 試験の程度 大学卒業程度

3 試験区分及び採用予定数 労働基準監督A（法文系）約170名 労働基準監督B（理工系）約40名

4 受付期間

2023（令和5）年3月1日（水）9：00～同年3月20日（月）受信有効

インターネット申込専用アドレス **インターネット申込みをご利用ください。**

<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>

5 第1次試験

2023（令和5）年6月4日（日）（受付開始）9時00分

（試験開始）9時30分～（試験終了）18時05分

6 お問い合わせ

鹿児島労働局総務部総務課人事係 電話099-223-8275



2023

労働基準監督官採用試験

働く全ての人を守るその使命のために



インターネット
申し込み

2023年 **3/1** (水) 9:00 ~ **3/20** (月) 受信有効

第1次試験

2023年 **6/4** (日) 9:00 (受付開始)
9:30 (試験開始) ~ 18:05 (試験終了)

第2次試験

2023年 **7/11** (火) **12** (水) **13** (木)

※第1次試験合格通知書で指定する日時(日時の変更は、原則として認められません)

採用予定者数

労働基準監督 A (法文系) 約 **170** 名

労働基準監督 B (理工系) 約 **40** 名

受験資格

- ◆平成5年4月2日~平成14年4月1日生まれの者
- ◆平成14年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
- ①大学を卒業した者及び令和6年3月までに大学を卒業する見込みの者
- ②人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

第1次試験合格者発表日

2023年 **6月27日** (火) 9:00

最終合格者発表日

2023年 **8月15日** (火) 9:00

スマホからも
簡単アクセス

